

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
			施策の小項目名	○海洋環境の保全・再生、持続的な利活用
主な取組	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置		対応する成果指標	自然保護区域面積(海域)
施策の方向	・海洋環境の保全・再生、持続的な利活用に向けて、市町村と連携し、総合的な沿岸管理に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置を推進する。	県	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置		
		サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域(内訳)		
		2地域(新規2地域、累計2地域)	3地域(新規1地域、継続2地域、累計3地域)	4地域(新規1地域、継続3地域、累計4地域)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【 098-866-2243 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業			予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	67,563	70,684	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	79,324
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域協議会の設立準備を行った宮古島市伊良部島、うるま市平安座島の両地域において、サンゴ礁保全再生地域協議会を設立させ、その活動支援を行った。				地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会について、新たに地域協議会を立ち上げる候補地域を選定する。		

活動指標名	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		—	0地域	2地域	3地域 (新規1地域、継続2地域、累計3地域)	66.7%	やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

2地域について地域協議会が設立されたが、目標の3地域に達していないことから、やや遅れとした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○県内各市町村における漁業協同組合を中心としたサンゴ保全活動への興味関心、サンゴ養殖の漁業権の有無、環境保全に取り組む関係団体の有無、予算確保のしくみなどを整理し、新規候補地を検討する。	○県内各市町村における漁業協同組合を中心としたサンゴ保全活動への興味関心、サンゴ養殖の漁業権の有無、環境保全に取り組む関係団体の有無、予算確保のしくみなどを整理した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	新規の地域協議会を設置するにあたり、地域ごとのサンゴ保全活動に対する興味・関心、サンゴ養殖実績の有無などの条件を把握する必要がある。	⑧ その他	県内各市町村における漁業協同組合を中心としたサンゴ保全活動への興味関心、サンゴ養殖の漁業権の有無、環境保全に取り組む関係団体の有無、予算確保のしくみなどを整理し、新規候補地を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
			施策の小項目名	○海洋保護区の指定
主な取組	鳥獣保護区(海域を含むもの)の指定		対応する成果指標	自然保護区域面積(海域)
施策の方向	・海域及び沿岸の生物多様性が周辺よりも高いレベルで保護されている区域については、海洋生物の保護強化に向けて、新たな海洋保護区の指定に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、海洋を利用する鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。	県	鳥獣保護区(海域を含むものに限る)の指定		
		指定地域数(累計)		
		新規指定手続きに向けた整理作業	2箇所	1箇所(3箇所)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【 098-866-2243 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施			県単等	直接実施	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
鳥獣保護管理員を活用して既存の鳥獣保護区の管理や保護区指定候補地の調査等を行うとともに、関係機関と意見交換を継続して取り組んだ。				既存の鳥獣保護区の管理を行うとともに、第13次鳥獣保護管理計画の保護区指定候補地の調整を進めるため、意見交換や調査等を実施する。		

活動指標名	指定地域数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		0.2万km ²	0.2万km ²	0.2万km ²	2箇所	0.0%	やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度までに、鳥獣保護区の新規指定まで至ってはいないが、地元市町村等と意見交換等を重ねているところである。指定計画については、賛否両論あることから、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○市町村等関係機関意見を慎重に聞き取り、精査して、必要な対応を検討する。 ○新規指定の地区について、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の情報を収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣保護区等の指定にあたっては、地元市町村等にその趣旨を十分に理解してもらい、その上で賛否の判断を仰ぐこととし、賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら、推進を図った。 ○鳥獣保護管理員等と連携しながら、既存の鳥獣保護区等の管理を図りつつ、最新の情報を収集した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	自然環境の変化や指定に対する県民ニーズの変化があることを念頭に、市町村等関係機関からの意見を十分に把握し、慎重に取り組んでいかなければならない。	② 連携の強化・改善	市町村等関係機関意見を慎重に聞き取り、精査して、必要な対応を検討する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	鳥獣保護区の新規指定にあたり、鳥獣に関する最新の情報を持ち合わせる必要がある。	① 執行体制の改善	新規指定の地区について、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の情報を収集する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等
主な取組	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	<p>・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても海洋ごみの調査、回収等に取り組むとともに、発生防止については、国際的な協力体制の充実に向けた取組を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の漂着状況に係るモニタリング調査を実施する。	県	海岸漂着物に関する調査の実施			
		調査実施件数(累計)			
		2件	2件(4件)	2件(6件)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業			予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
各省計上	委託	1,343,726	283,605	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	238,503
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
国の補助金を活用し「令和5年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務」を委託し、与那国町及び座間味村において調査を実施した。				国の補助金を活用した事業でモニタリング調査を委託して実施予定。令和6年度は座間味島、阿嘉島、伊平屋島及び伊是名島において調査を実施予定。		

活動指標名	調査実施件数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-件	2件	2件	2件 (4件)	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「海岸漂着物に関する調査の実施件数」の目標値2回に対し、2町村で調査を実施したことから、2件実施したものとする。今調査により各調査地点での年間推計量や排出量の推定等を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
令和4年度の調査において調査地点を変更した箇所については、今後のモニタリング調査でどのように取り扱うか検討を行い継続的なモニタリング調査となるよう取り組むこととする。	令和4年度に調査地点変更した箇所については、これまでの調査データ継続性の観点より参考値として取扱うこととした。令和5年度調査時においては、令和3年度以前の調査と同じ地点で調査を行えるよう委託業者と調整し、継続的なモニタリング調査の確保に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	海岸漂着物の県内の発生状況を把握できるよう、対象地域を変えるなど効果的な取組内容となるよう検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	海岸漂着物の県内の発生状況を把握できるよう、対象地域を変えるなど効果的な取組内容となるよう検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等
主な取組	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	<p>・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても海洋ごみの調査、回収等に取り組むとともに、発生防止については、国際的な協力体制の充実に向けた取組を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海洋ごみ発生抑制対策に向け、国際的取組への協力を資するため海外交流に取り組む。</p>	<p>県</p>	海外との交流事業の実施		
		交流回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業			予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
各省計上	委託	1,343,726	283,605	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	238,503
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
国の補助金を活用し「令和4年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を実施し海外交流を含めた一般県民向けワークショップを開催した。				国の補助金を活用した事業で「海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を実施予定。令和5年度においても当該業務において海外交流を行う予定。		

活動指標名	交流回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	1回	1回	1回 (2回)	100.0%	順調	国の補助金を活用した事業で「令和5年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を委託にて実施し、今業務において海外交流を含めた一般県民向けワークショップを開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国の補助金を活用し「令和5年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を委託で実施し、今業務において海外交流を含めた一般県民向けワークショップを開催したため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○諸外国に対しては国の働きかけが重要であることから、連携強化を図る必要がある。	○国外からの漂着ごみに関して、全国知事会等を通して国際的な働きかけを行うよう国へ要望を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	海岸漂着物の大半は海外由来であることから、県レベルの取組では限界がある。	② 連携の強化・改善	諸外国に対しては国の働きかけが重要であることから、引き続き、あらゆる機会を通して要望する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの効果的な回収処理
主な取組	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・海岸漂着物については、海岸管理者による処理を強化するとともに、市町村に対しては継続的に適正処理できる環境づくりに向けた支援や効果的な回収処理体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の回収・処理を実施する(軽石は再漂着した場合に対応する)。	県,市町村	県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理			
		回収・処理を行う回収区域数(累計)			
		50区域	50区域(100区域)	50区域(150区域)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業			予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
各省計上	委託	1,343,726	283,605	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	238,503
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施した。				国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施する。		

活動指標名	回収・処理を行う回収区域数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-区域	193区域	55区域	50区域（100区域）	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「回収・処理を行う回収区域数」の目標値50区域に対し、県・市町村合わせて193区域で回収・処理を実施したことから、進捗状況は順調と考える。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>今後は回収・処理全体の進捗管理に、より重点を置き予算不足や残余が見込まれる箇所を早期に把握することで、効率的な予算配分を行うことでより多くの区域で取組を進める。</p>	<p>回収・処理全体の進捗管理に努め、効率的な予算配分を実施したことで多くの区域での取組を進めることができた。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	回収・処理事業の進捗管理を行い、効率的な予算配分を実施したことで多くの区域で取組を進めることができたことから、毎年継続して予算の効率的配分を行うことで、より多くの区域で実施できる可能性がある。	① 執行体制の改善	今後も引き続き、予算不足や残余が見込まれる箇所を早期に把握することで、効率的な予算配分を行うことでより多くの区域で取組を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海岸清掃活動の促進
主な取組	OCCN (沖縄クリーンコーストネットワーク) における活動		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・事業者、県民など様々な主体が海洋ごみ対策に取り組むという意識の向上を図るため、県民や事業者に対する普及啓発を行うとともに、ボランティアによるビーチクリーン活動や企業のCSR活動も含めた海岸清掃活動の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
第11管区海上保安本部等と連携した沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の取組により、県民や事業者に対する普及啓発やボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。	国,県,民間団体	ボランティアによる海岸清掃の促進		
		海岸清掃実施の呼びかけ回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
-	-			主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
OCCNの活動として、OCCN会員への清掃用具提供、ボランティア証明書の発行、OCCN事務局主催の海岸清掃活動等を実施した。				令和6年度の活動は引き続き会員への清掃用具提供、事務局主催の海岸清掃活動の実施の他、ポスターを作成し学校教育施設等への配布を実施予定。		

活動指標名	海岸清掃実施の呼びかけ回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	2回	2回	1回 (2回)	100.0%	順調	令和5年度においてはOCCN事務局主催の海岸清掃活動を2回 (6月17日及び11月25日) 実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「海岸清掃実施の呼びかけ回数」の目標値1回に対し、OCCN事務局主催の海岸清掃活動が2回開催されたことに伴い、参加呼びかけの実績値が2回となり順調と判定した。2回の活動で約161名の参加があり、約500kgのごみを回収した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
他府県の取組等も参考にしながら、より効果的な海岸清掃活動実施の呼びかけとなるよう、呼びかけ内容や広報媒体等を検討していく。	これまで情報発信をホームページのみで行っていたところ、SNSやInstagramでの情報発信を開始した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	OCCNでは「無理なく、出来る範囲で」という方針の下に通年を通した取組を推進しているが、海岸清掃活動実施の呼びかけ方法について、より広く、より参加したくなる内容へ適宜検討・更新に取り組む。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他府県の取組等も参考にしながら、より効果的な海岸清掃活動実施の呼びかけとなるよう、呼びかけ内容や広報媒体等を検討していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○総合的なサンゴ礁保全・再生活動
主な取組	サンゴ礁保全海域の選定		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	<p>・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、総合的なサンゴ礁保全・再生活動に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討を行う。	県	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討			
		サンゴ礁保全海域の選定数			
		調査に向けた整理作業	必要な調査の実施	30海域	
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和6年度以降の調査実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行う。				令和7年度以降の調査実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行う。		

活動指標名	サンゴ礁保全海域の選定数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—		調査に向けた整理作業	調査に向けた整理作業	必要な調査の実施	0.0%	大幅遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サンゴ礁現況調査の実施について、調査規模や内容の整理作業を行っているが、調査が実施できていないことから大幅遅れとした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○国やその他の機関が行っているサンゴ礁調査のデータを参考に、調査する規模や内容について検討を行う。	国やその他の期間が実施しているサンゴ礁調査で実施されている調査地点について確認し、調査が行われていない場所における補完的な調査について検討を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	調査を行う範囲が膨大であり、多額の予算確保が必要となる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	国やその他の機関が行っているサンゴ礁調査のデータを参考に、調査する規模や内容について検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○総合的なサンゴ礁保全・再生活動
主な取組	サンゴ礁保全対策に係る調査研究		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	<p>・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、総合的なサンゴ礁保全・再生活動に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
サンゴ礁保全に係る調査及びオニヒトデ対策等の検討を行う。	県	サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討		
		調査研究の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課 【 098-866-2243 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業			予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	67,563	70,686	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	79,324
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、オニヒトデ発生時の情報発信体制の検討を実施した。				サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、オニヒトデ発生時の情報発信体制の検討を実施する。		

活動指標名	調査研究の実施数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	1回	1回	1回 (2回)	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

調査研究の実施数の目標値1回に対し、委託事業により複数の調査研究を実施したことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○調査研究について、県民に成果をフィードバックすることを意識した内容の検討を行い、普及啓発するための資料作成の検討を行う。オニヒトデ大量発生予察時に、県民に周知する情報発信の仕組み作りを行う。	オニヒトデに関する情報発信と、各地で実施された稚ヒトデモニタリングの情報を投稿することができるWEBサイトを作成した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	サンゴ礁の白化対策やオニヒトデ対策について、検討のみではなく、調査研究結果を県民にフィードバックすることが必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	調査研究について、県民に成果をフィードバックすることを意識した内容の検討を行い、普及啓発するための資料作成の検討を行う。オニヒトデ大量発生予察時に、県民に周知する情報発信の仕組み作りを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生
主な取組	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・野生生物にとって住み良い環境や県民の憩いの場、災害リスクの低減など、多様な機能を有する自然環境を確保するため、藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針(以下、「指針」という。)を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援する。	県	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援			
		自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)			
		6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)	
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1004532.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-	0	0	-	-	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に3回参加した。				指針を踏まえた自然環境再生事業に取り組む市町村に対して、地域主導で実施できる仕組みを検討し、市町村を支援する。		

活動指標名	自然環境再生事業に取り組む地域数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	6地域	6地域	7地域	6地域 (継続6地域)	100.0%	順調	地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加し、同村の自然環境の再生事業の推進に寄与したことから概ね順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る。	地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加し、同村の自然環境再生事業の推進に寄与した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で取組を行う市町村を増やしていくため、県が市町村を支援する仕組みを検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	自然環境再生事業を市町村が地域主導で実施できるよう、県と市町村の連携を強化し、支援する仕組みを検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○県民等への普及啓発
主な取組	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、県民や観光客への普及啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		65回	67回(132回)	70回(202回)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	【 098-866-2064 】	関連URL	https://kankyo-center.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 地域環境センター等管理運営等事業費				予算事業名 地域環境センター等管理運営等事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	20,784	16,227	県単等	委託	18,286
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。				沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。		

活動指標名	出前講座等の活動回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	79回	122回	81回	67回 (132回)	100.0%	順調	沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>沖縄県地域環境センターで「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を目標値以上の81回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPやセンター情報誌「島エコだより」(年3回発行)等で、環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベント参加の呼びかけ、子どもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信したことから順調と判定した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上につなげる。 ○リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。</p>	<p>・対象者からの希望に応じて出前講座をリモート開催することができた。また、地域環境センターホームページやX、Facebook、Instagramで情報を発信することができた。 ・学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を事前に取り入れた上で、学校側の学習目的に沿った出前講座を開催することができた。 ・また、効果的な啓発活動とするため、近年問題となっており、話題性のあるマイクロプラスチックや防災(地球温暖化適応策)等をテーマに、県民を対象とした体験学習を開催した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。	① 執行体制の改善	対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上につなげる。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、近年は盲学校やろう学校と連携した活動等を行うなど、啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズに合わせた活動を展開する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	啓発活動の多様化(リモートやオンライン開催等)に応じた事業展開を継続して行う必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○県民等への普及啓発
主な取組	サンゴ礁保全活動プログラムの周知		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、県民や観光客への普及啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
サンゴ礁保全活動プログラムの更新及び周知	県	サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新			
		プログラムの更新数(累計)			
		必要な調査の実施	1件	2件(3件)	
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	サンゴ礁保全再生活動促進事業			予算事業名	サンゴ礁保全再生活動促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	委託		17,985	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	36,239
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
観光やレジャーによる不適正な利用によるサンゴ損傷事例などを把握するための調査を実施し、観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討を行った。				観光客・レジャー事業者向けサンゴ適正利用の普及啓発方法の検討を行う。また、係留ブイのサンゴ礁保全効果を検証するモデル事業を実施する。		

活動指標名	プログラムの更新数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	必要な調査の実施	調査実施・骨子案作成	1件	60.0%	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 観光やレジャーによる過剰な利用や不適正な利用によるサンゴ損傷事例の把握 日焼け止めクリーム等によるサンゴ礁への影響の把握 観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>・ 光客・レジャー事業者向け普及啓発方法を検討し、プログラム更新の骨子案を作成したが、更新までは至らなかったため、やや遅れとした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○令和4年度のアンケートで溪流ブイの設置実施があると回答した漁業協同組合等に対し、設置費用のコストや利用ルールなどについてヒアリングを行い情報収集を行う。</p>	<p>○係留ブイを設置している漁業協同組合等にヒアリングを行い、その調査結果をとりまとめた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	サンゴ礁の適正利用についてどのようにすれば広く周知を図れるか検討する必要がある。 また、マリンレジャー団体がサンゴ礁を適正利用を行うための動機付けを検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	具体的な周知啓発の対象や、資料・広報の形態について検討を行っていくとともに、サンゴ礁に配慮した活動が観光客に選ばれやすいような仕組みについて検討を行っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○各種発生源対策に係る普及啓発の強化
主な取組	赤土等流出防止対策推進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	<p>・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流会や土木業者等を対象とした講習会を実施する。	県	赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催			
		赤土等流出防止対策交流会及び講習会の開催数(累計)			
		3回	3回(6回)	3回(9回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	赤土等流出防止対策推進事業			予算事業名	赤土等流出防止対策推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	9,368	9,863	県単等	直接実施	14,621
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。				県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。		

活動指標名	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	3回	3回	3回(6回)	100.0%	順調	県民を対象とした赤土等流出防止対策に係る交流集会を1回、土木業者等を対象とした講習会を南部地区及び八重山地区で各1回(計2回)実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県民を対象とした赤土等流出防止交流集会に34名が、土木業者等を対象とした講習会には計62名の参加があり、参加者の赤土等流出防止の技術及び意識の向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○職員の知識、能力向上を図るため、担当者会議や合同パトロールを行い、担当者間での意見交換等を実施する。 ○交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や事業現場や農地等において対策を徹底するよう周知等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○担当者会議を2回開催し、担当者間での意見交換等を行うことで、職員の知識及び能力向上を図った。 ○交流集会及び講習会を開催により、事業者に対し、届出・通知の徹底や事業現場及び農地等における対策の徹底について周知を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	複雑な地形や多様化する事業現場における赤土等流出防止対策の届出・通知の審査や事業現場での的確な指導等を行うため、職員の知識、能力の向上を図る必要がある。	① 執行体制の改善	職員の知識、能力向上を図るため、担当者会議や合同パトロールを行い、担当者間での意見交換等を実施する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	依然として沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知がされていない事業現場や対策が不十分な事業現場や農地等がみられる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や事業現場や農地等において対策を徹底するよう周知等を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○各種発生源対策に係る普及啓発の強化
主な取組	赤土等流出防止活動促進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	<p>・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO等の活動を支援する。	県	赤土等流出防止活動への支援			
		赤土等流出防止活動への支援団体数(累計)			
		7団体	7団体(14団体)	7団体(21団体)	
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業				予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	130,303	180,510	一括交付金 (ソフト)	補助	163,373
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
赤土等流出防止に取り組む団体の活動に対し補助金を交付した。				赤土等流出防止に取り組む団体の活動に対し補助金を交付する。		

活動指標名	赤土等流出防止活動への支援団体数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4団体	4団体	4団体	7団体 (14団体)	57.1%	大幅遅れ	赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。公募を3回行ったが、申請団体が少なく目標を達成できなかった。補助金の交付により地域と協働したグリーンベルトの植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動及び地域の赤土等流出に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容を紹介して、活動を知ってもらおうとともに、活動に対する補助金について周知する。	赤土等流出防止対策交流会において補助金を受けた団体が取組内容を紹介したことで活動に対する認知度の向上を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県全体の赤土等流出量の約8割が農地由来であり、赤土等流出防止対策を強化するためには団体等が実施する地域住民等と協働した活動が必須であることから、赤土等流出防止活動を行う団体を増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、活動に取り組む団体の活動内容の紹介とともに、活動に対する補助金の周知も併せて行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○農地以外における赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止施設機能強化事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・農地以外においても、流出防止対策の遵守・徹底に向けて、普及啓発及び監視指導を強化するとともに、砂防ダム等の既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理、堆積赤土等の除去、流出防止に関する調査研究など、赤土等流出防止対策の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
赤土等の流出源となっていることが確認されている沈砂池や砂防ダム等の改修、浚渫、清掃等による赤土等流出防止の機能改善などに係る実証試験を実施する。	県	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善(実証試験)の実施			
		既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善(実証試験)の実施数(累計)			
		3件	3件(6件)	3件(9件)	
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業				予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	130,303	180,510	一括交付金 (ソフト)	委託	163,373
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
離島の既存施設（沈砂池等）の管理状況等の実態調査を実施した。沈砂池・砂防ダムで機能改善に係る実証試験を実施、堆積赤土等の有効活用を検討した。				沈砂池、砂防ダムで機能改善に係る実証試験を3件で実施した。また、堆積赤土等の有効活用の検討や沈砂池の堆積赤土等を用いた試験を行った。		

活動指標名	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	3件	3件	3件（6件）	100.0%	順調	離島における既存施設（沈砂池等）の情報収集を行い、堆積状況等の管理実態を把握した。また、沈砂池および砂防ダムの浚渫による赤土等流出防止に係る実証試験3件の実施、堆積赤土等の有効活用の検討を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>既存施設（沈砂池等）3件で赤土等流出防止機能改善に係る実証試験を行ったことから目標値を達成したことから順調と判断した。砂防ダムの実証試験では、沈砂池と比べ作業が繁雑になるなどの課題が確認された。また、堆積赤土等の試験を行ったところ残留農薬等が検出されなかったことから、畑地に還元する試験を行った。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○既存の沈砂池等の効率的・効果的な維持管理手法および堆積赤土等の有効活用について実証試験を踏まえ、検討する。</p>	<p>沈砂池等の赤土等流出防止機能の回復等を図るため、効果的効率的な維持管理手法の検討を行うため、堆積赤土等の浚渫などの実証試験を行った。また、堆積赤土等の有効活用を検討するため、浚渫した堆積赤土等の試験を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	既存施設の機能維持のため必要となる浚渫には多額の費用を要することから、多くの既存施設等で浚渫が行われず機能低下が確認された。
⑦ その他(改善余地の検証等)	既存施設の管理コストと削減のため、経費のうち多くの割合を占める浚渫した堆積赤土等の処分方法の検討が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	砂防ダムを含めた既存施設の効率的効果的な維持管理手法について実証試験を行う。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	堆積赤土等の畑地への還元などによる有効活用について検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証
主な取組	赤土等流出防止対策検証事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果について検証し、必要に応じて見直しに取り組みます。 			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県赤土等流出防止条例の成果を検証するため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するとともに、赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を経年的に把握する。	県	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングによる成果検証		
		対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数(内訳)		
		20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【 098-866-2236 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業				予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	130,303	175,845	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	163,373
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県内22地域において赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を把握するためモニタリング調査を実施する。衛星画像等を用いた調査を実施する。				県内22地域の赤土等堆積状況や流出状況を把握するためモニタリング調査を実施する。農地からの赤土等流出量推定方法等に係るマニュアルを作成する。		

活動指標名	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	76海域	22海域	22海域	20海域 (継続20海域)	100.0%	順調	県内22地域において赤土等堆積状況や赤土等流出状況を把握するためのモニタリング調査を実施した。また、衛星画像やドローン撮影画像を用いた調査を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、海域の赤土等堆積状況調査および生物生息状況調査、陸域の赤土等流出源調査および赤土等流出防止対策状況調査などを実施し、赤土等流出防止対策の進展状況を把握した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映する。</p> <p>○引き続きドローン撮影画像および人工衛星画像を活用した調査し、実測データとの比較検証等を行い、広域調査の実施に向け画像解析の精度向上および簡便性について検討等を行う。</p>	<p>継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映した。</p> <p>ドローン撮影画像および人工衛星画像を活用した調査を実施し、実測データとの比較検証等を行い、広域調査の実施に向けた画像解析の精度および解析の簡便性向上についての検討を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	令和5年3月に策定した第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した目標を達成する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	ドローン撮影画像および人工衛星画像を活用した調査結果を実測データと比較検証するなどし、広域調査の実施に向け画像解析の精度および解析の簡便性向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の赤土等流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画に反映する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	引き続きドローン撮影画像および人工衛星画像を活用した調査を実施し、複数の解析手法で実測データとの比較検証等を行い、広域調査の実施に向け、解析の精度および簡便性向上を図る。